

月次レポート

Yjamプラス!

追加型投信／内外／株式

12月の株式市況と運用概況

当ファンドの12月のパフォーマンスは、前月比▲11.2%でした。

「確率的モテ期予測モデル」で選択された銘柄のうち、相対的に時価総額の小さい銘柄や株価の変動性が大きい銘柄の騰落率が市場平均を下回ったことがマイナスに寄与しました。

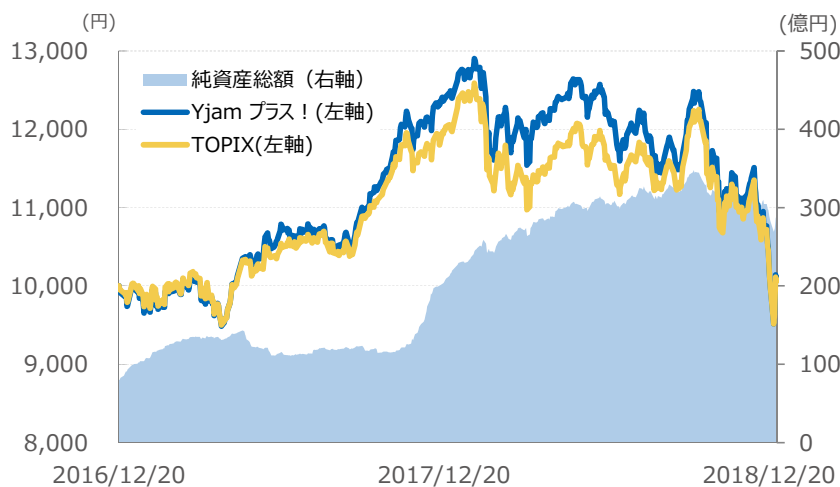
国内株式市場は、月初から米中通商交渉をめぐる不透明感や中国通信機器最大手幹部の逮捕、中国の小売売上高や工業生産などの指標悪化などから軟調な展開が続きました。さらに連邦予算の失効を受けて米政府機関の一部が閉鎖となったことも下押し圧力となり、一段安の展開となりました。月末にかけては米国の年末商戦の好調が好感され値を戻しましたが、結局TOPIXは前月比▲10.2%と大きく下落しました。

※当レポートにおいて、TOPIXとはTOPIX（配当込）を指します。

作成基準日

2018/12/28

基準価額の推移（2016.12.20～2018.12.28）



基準価額・純資産の実績

設定日	2016.12.20
基準価額	10,095 円
純資産総額	286.46 億円

- ※ 基準価額は信託報酬（年率0.9936%（税込））控除後の値です。
- ※ 基準価額は10,000口当たりで表示しています。
- ※ 分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。
- ※ 参考指標であるTOPIXは当ファンドの設定日（2016年12月20日）を10,000として指数化しております。

運用実績

ファンドの騰落率

期間	騰落率	TOPIX
1ヶ月	-11.2%	-10.2%
3ヶ月	-18.7%	-17.6%
6ヶ月	-16.5%	-12.8%
1年	-18.6%	-16.0%
3年	-	-
設定来	1.0%	0.6%

分配推移（1万口当たり、課税前）

	決算期	分配金
第1期	2017/05	0 円
第2期	2017/11	0 円
第3期	2018/05	0 円
第4期	2018/11	0 円
第5期	2019/05	- 円

月間騰落率の要因分解

現物株式（買い）	-10.2%
株式空売り	0.0%
株価指数先物	-0.9%
その他	-0.1%
合計	-11.2%

※ファンドの騰落率（小数点第2位以下を四捨五入）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※Yjam プラス! の情報は [Yahoo!ファイナンス](#) で! [YAHOO! JAPAN](#) ファイナンス

※Yjam公式ツイッター [@Yjam_Astam](#) 始めました。

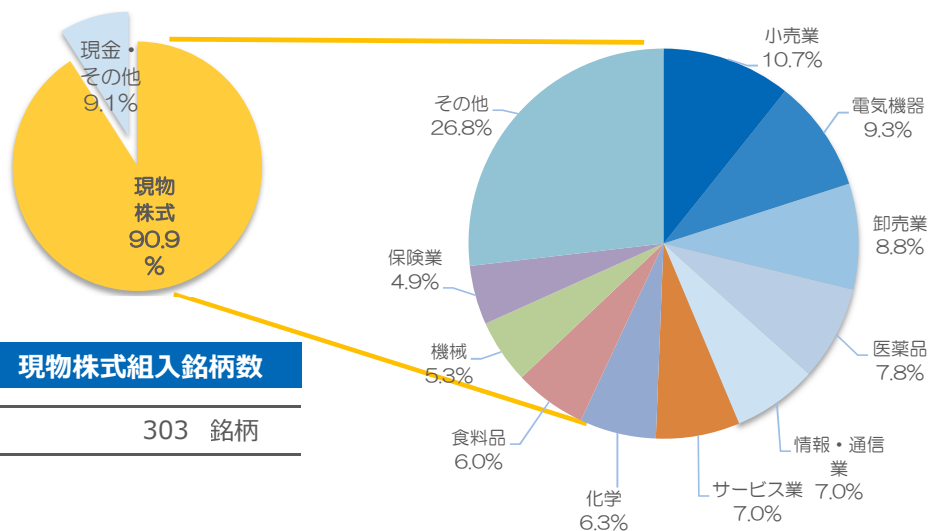
ポートフォリオの状況

資産構成比率*

現物株式	90.9%
現金・その他	9.1%
合計	100.0%

※ 資産構成比率に株式先物取引は含まれておりません。株式先物取引は株式の現物を受け渡しせず、売買損益のみの決済を行なう取引です。取引には証拠金が必要となり、差し入れている証拠金は上記の現金・その他に含まれています。

現物株式の業種別構成比率* (現物株式の比率を100%とした場合の割合)



現物株式組入銘柄数

303 銘柄

実質株式組入比率*

現物株式 (買い)	90.9%
株式空売り	0.0%
TOPIX先物取引	8.7%
合計	99.6%

※ 実質株式組入比率とは、純資産総額（1ページ目参照）に対する現物株式の買いと買い建てている株式先物取引の想定元本の比率を合計したもから、株式の空売りの比率を差し引いたもので、概ね、基準価額が株式市場動向の影響を受ける割合を示しています。

組入上位10銘柄の概要と選定モデル

(…モテ期予測モデル、 …スター発掘モデル)

銘柄名	モデル	銘柄コード	業種	組入比率*
オリエンタルランド		4661	サービス業	1.9%
NTTドコモ		9437	情報・通信業	1.9%
SOMPOホールディングス		8630	保険業	1.8%
住友不動産		8830	不動産業	1.8%
協和発酵キリン		4151	医薬品	1.7%
第一三共		4568	医薬品	1.6%
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス		2579	食料品	1.6%
ユニー・ファミリーマートホールディングス		8028	小売業	1.6%
ヤマトホールディングス		9064	陸運業	1.6%
日本ペイントホールディングス		4612	化学	1.6%

* 資産構成比率、実質株式組入比率、個別銘柄の組入比率は純資産総額（1ページ目参照）に対する評価額の割合を記載しています。各比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しています。

今月のスター & モテ期銘柄

今月一番のスター銘柄、モテ期がきた銘柄を発表します。

スター銘柄とは「スター発掘モデル」によって将来のスターとして見出された銘柄、モテ期銘柄とは「確率的モテ期予測モデル」によってモテ期の到来が予測された銘柄です。そして市場を上回るパフォーマンスを叩きだし、今月一番輝いた銘柄たちを紹介します。

★今月は光り輝くスター銘柄が不在だったため、モテ期銘柄をご紹介します。

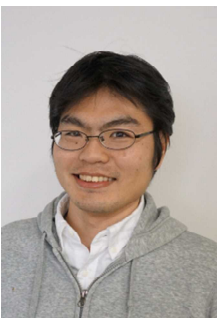
今月のモテ期銘柄①プロフィール

銘柄名	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	どんな会社？	世界のコカ・コーラボトラーの中でも売上高トップクラスの清涼飲料事業と、ヘルスケア・スキンケア事業で構成されています。
コード	2579	輝いた理由	AIがモテ期の到来を高い確率で予測したため、11月中旬に組み入れを行いました。
業種	食料品		主力のコカ・コーラを含む清涼飲料の値上げに関するニュースが好感され、株価が上昇しました。
組入比率	1.6%		

今月のモテ期銘柄②プロフィール

銘柄名	ヤマトホールディングス	どんな会社？	宅急便年間取扱数量18億個、宅配便サービス国内シェア首位を誇る総合物流企業です。2019年に創業100周年を迎えます。
コード	9064	輝いた理由	AIがモテ期の到来を高い確率で予測したため、9月上旬より順次組み入れを行いました。11月の小口貨物取扱実績が2カ月連続で前年実績を上回ったことが買い材料視され、株価は堅調に推移しました。
業種	陸運業		
組入比率	1.6%		

今月の Yjam メンバー



(株)Magne-Max Capital Management
執行役員 CTO
倉井 龍太郎

2019年は波乱含みの年明けとなりましたが、こんな時こそ感情に左右されない人工知能による運用が役立つと思います。どんな市場環境にも対応できる人工知能の開発を目指し日々精進してまいります。

ファンドマネージャーのコメント

国内株式市況と相場見通し

【国内株式市況】

国内株式市場は、追加関税の引き上げを90日間猶予することで米中両国が合意したことなどを背景に上昇して始まったものの、米国側の責任者を対中強硬派のライトハイザー米通商代表部（USTR）代表が務めるとのニュースが売り材料視され下落に転じると、中国通信機器最大手幹部の逮捕を受けて米中関係悪化への警戒感が高まったことから軟調な動きが続きました。その後は、米政府が撤回を求めている中国のハイテク産業育成策「中国製造2025」の見直しのニュースが買い材料視され一時反発しましたが、中国の小売売上高や工業生産などの指標悪化が嫌気され再び下落に転じました。さらに連邦予算の失効を受けて米政府機関の一部が閉鎖となったことも下押し圧力となり、一段安の展開となりました。月末にかけては米国の年末商戦の好調が好感され値を戻す動きとなりましたが、結局TOPIX（配当込）は前月比▲10.2%と大きく下落して月を終えました。

【相場見通し】

年明けの国内株式市場は、大発会で米アップルの業績下方修正を嫌気して急落した後、堅調な米雇用統計を好感して急反発するなど、振幅の激しい動きとなっています。グローバル経済の減速懸念が強まるなか、米政府機関の一部閉鎖や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る先行き不透明感なども重石となり、当面は神経質な展開が続く可能性があります。

一方、PBR（株価純資産倍率）が1.1倍台（2018年12月末時点）と過去最低水準まで低下するなど、足元の相場下落を受けて国内株式のバリュエーション面での割安感が強まっています。米中貿易交渉進展への期待感や米国の利上げ打ち止め観測などの支援材料もあることから、国内株式市場のもう一段の下落の可能性は低いとの指摘もあります。

運用状況と今後の方針

12月の基準価額は前月比▲11.2%と、TOPIXを超える下落率となりました。「確率的モテ期予測モデル」で選択された銘柄のうち、相対的に時価総額の小さい銘柄や株価の変動性が大きい銘柄の騰落率が市場平均を下回ったことがマイナスに寄与しました。なお、12月末時点の現物株式の組入比率は約91%、組入銘柄数は303銘柄と11月末比で増加しています。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノミー）を見出し、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ってまいります。

Yjamプラス! は

持続的・安定的に
市場プラスアルファの
収益をめざします。

人工知能(AI) がヤフーのビッグデータから投資家心理を読み解く
ヒントを見つけ出し、「株価の歪み」を捉えます。
主として国内外の上場企業に投資し、中長期的な信託財産の成長
をめざして運用します。



1 ビッグデータ

ヤフーの
情報量を味方に

ビッグデータとは……

ネットで流れるニュース、写真、動画、SNS のつぶやき、気温や株価などの
多種多様で膨大な量の情報です。

- 今や私達の生活で最も貴重な資源、ビッグデータ。
- さまざまなサービスを提供するヤフーには、膨大な量のデータが集まります。
- つまり、ヤフーのビッグデータには投資家心理を読み解くヒントがたくさん!

2 AI

ヒトでは処理できない量の
データを AI が分析

- AI は大量のデータを分析できるだけでなく、特定のパターンや規則を学習して賢くなります。
- Yjam プラス! では市場の規則性を学習させた AI 運用モデルを使用しています。
- 学習した規則性とは「株価の歪み」。それを探し出せば、市場平均を上回る確率が高まります。

3 投資家心理

ヒトは常に合理的な判断を
しているわけじゃない?

アノマリーとは……

科学的常識や原則からは説明できない異常な事象を意味します。既存の投資理論や経済合理性では説明できない市場現象が「マーケットアノマリー」です。

- ヒトの判断には無意識の癖があり、株式市場におかしな状況……歪みを作り出しています。
- Yjam プラス! では投資家心理が作り出す「株式市場の歪み = 株価の歪み (アノマリー)」を利用して運用モデルを開発しています。
- 「株価の歪み」は特定のパターン、規則に従って発生します。

投資リスク

基準価額の主な変動要因について

当ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、当ファンドは、信用取引を活用し、株式の売建てを行なう場合があります。売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。
株式先物取引による運用に伴うリスク	株式先物取引の価格は、様々な要因（株価水準、政治・経済・社会情勢、金融・証券市場の動向、貿易動向等）に基づき変動します。先物市場の変動の影響を受け、基準価額が下落し、投資元本を下回ることがあります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	当ファンドにおいては、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、外国為替予約取引等を用いて為替ヘッジを行ないますが、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他のご留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申し込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています）。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています）。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限です（2016年12月20日当初設定）。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年5月10日および11月10日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年2回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により分配金の再投資が可能となります。
信託金限度額	1兆円とします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく主な費用

■ お客様に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.24% (税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 購入時手数料は、購入時の商品および投資環境に関する説明や情報提供、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に <u>年0.9936% (税抜年0.92%)</u> の率を乗じて得た額です。 委託会社、販売会社、受託会社間の配分および役務の内容については次の通りです。		
		配分 (税抜)	役務の内容
	委託会社	年0.42%	資金の運用の対価
	販売会社	年0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。			
その他の 費用・手数料	<p>① 法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。</p> <p>② 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※ 上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人

委託会社	アストマックス投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行ないます。
投資顧問会社	株式会社 Magne-Max Capital Management 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第351号 委託会社に対し、運用助言を行ないます。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行ないます。
販売会社	募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いの取扱い等を行ないます。

(お取扱い開始日順、お取扱い開始日が同一の場合、五十音順)

販売会社	登録番号	加入協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	日本証券業協会
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	日本証券業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	日本証券業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	日本証券業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
ワイジェイFX株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第271号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	日本証券業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	日本証券業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

Yjam

おカネに働いてもらう楽しさをすべての人に